

不正アクセスと情報流出

鈴木 直美 フリーライター

システムの脆弱性狙う攻撃で大規模な情報流出が頻発 テロ組織、尖閣諸島関連など国を揺るがす情報暴露も発生

2010年中に全国の都道府県警察から警察庁に報告があった不正アクセス行為の認知件数は1885件で、前年から910件減った。減少の要因は、例年最多を占めていたインターネットオークションの不正操作が、前年の2152件から10件に減ったことによるが、これと入れ替わるように不正アクセスによる情報の不正入手が増大。前年の185件から1453件へと膨れ上がった。

近年、インターネット上で特に目立つのが、この種の不正アクセスで、ショッピングサイトや会員制のサイトから、個人情報やクレジットカード情報などが流出する事件が相次いでいる。資料4-2-6は、最近の不正アクセスによるウェブサイトからの情報流出事件で、個人情報やクレジットカード情報が1000件以上流出した国内企業を抽出したものだ。これらの事件のほとんどはシステムの脆弱性を狙った攻撃によるもので、大量の個人情報流出が特徴だ。ソニー子会社の不正アクセス事件では、合わせて1億件を超える個人情報が流出している。

狙われたカード情報、ログイン情報

情報窃取を目的としたウェブサイト攻撃では、盗んだ情報が犯罪に使われ、利用者に直接的な被害が生じやすい。その最たるものが、クレジットカード情報だろう。

ウェブサイトからの流出に起因するカード不正使用の被害状況は明らかではないが、日本クレジット協会のまとめでは、2010年1月～12月の国内の不正使用被害額は、92億1000万円。うち41億3000万円が偽造カードによるもので、50億8000万円が、その他の不正使用だったと言う。

この不正使用はカード会社のモニタリングで発見さ

れ、その後に不正アクセスによる流出が発覚するケースも多い。資料4-2-6に示したカード情報の悪用事例はいずれもこのタイプで、カード会社から指摘されて調査した結果、不正アクセスによる流出が判明している。

流出した個人情報長期にわたりさまざまな二次被害をもたらす可能性があるが、流出と被害の因果関係がはっきりしているものは少ない。そんな中で頻発しているのが、流出したログイン情報を悪用したと見られる不正ログインである。

さまざまなネットサービスで用いられているログイン認証は、ほとんどがIDやメールアドレスとパスワードを組み合わせたオーソドックスなタイプだ。認証情報の流出が判明すれば、通常はサービスが停止され、再開時にはパスワードの強制変更などの対策をとって悪用を防止する。ところが、同じ認証情報を他のサービスでも使用している利用者が相当数いるため、被害が他のサイトへと飛び火していくことも多い。窃取したメールアドレスとパスワードを使って他のサービスへログインを試み、認証情報を使い回している利用者のアカウントを乗っ取るのだ。173万人分の情報が流出したゲームサイトの不正アクセスでは、他社のゲームサイトで同じ認証情報を使用していた利用者の被害が相次いだ。この他にも、何らかの手段で入手した認証情報を使い、大量のログインが試行される事例が発生している。ログイン成功後にポイントが不正使用されたサービスもいくつか報告されている。

企業への大規模攻撃と情報暴露

ソニーのゲーム機PlayStation 3のプロテクトを解除し

資料4-2-6 不正アクセスによるウェブサイトからの個人情報流出事件(2010年2月～2011年6月)

公表・発覚日	個人情報	カード情報	流出元	流出件数
2010.02.06		●	モンベル	11,446
2010.03.23	○		在メキシコ日本大使館	2,700
2010.03.23	○		三菱電機	11,384
2010.07.08	○	●	フィンテジャパン「トリタスフラワー」	5,964
2010.08.04	○	●	ネオビート「ネットスーパー」8サイト	12,191
2010.09.01	○	●	さくら観光	170,755
2010.09.27	○	●	ユニットコム	254,122
2010.09.29	○	○	アビリティ「リグナ」	1,063
2010.10.28	○	○	ホビーサーチ	27,320
2010.11.10	●		サミーネットワークス「777town.net」	1,735,841
2010.12.03	○	●	遠鉄百貨店	8,952
2010.12.28	○		ホンダ(アメリカ)	4,900,000
2011.01.31	○	○	ルチア	3,560
2011.03.22	○	●	フィッシングタックルオンライン	15,360
2011.04.05		●	ASJ「決済代行サーバ」	5,542
2011.04.26	○	○	ソニー「PlayStation Network/Qriocity」(アメリカ)	77,000,000
2011.05.03	○	○	ソニー・オンラインエンタテインメント(アメリカ)	24,600,000
2011.05.05	●		ソニー・ミュージックエンタテインメント(ギリシャ)	8,385
2011.05.09	○	●	阿部蒲鉾店	3,194
2011.05.14	○		スクウェア・エニックス(イギリス)	25,350
2011.05.16	○		ホンダ(カナダ)	283,000
2011.05.24	●		ソニーエリクソン(アメリカ)	2,000
2011.05.26	○	●	ミサワ「unicoオンラインショップ」	16,798
2011.06.03	●		ソニー・ピクチャーズエンタテインメント(アメリカ)	37,500
2011.06.08	○	○	ゲオ「ゲオEショップ」	1,007,052

○は流出が確認されたもの、●は悪用も確認されたもの

出所 筆者が作成

たハッカーを同社が提訴した問題にからみ、ハッカー集団「アノニマス」は2011年4月、同社への報復を宣言。関連サイトへのDDos攻撃が始まった。1億を超えるソニーの個人情報流出は、そんな中で起きた。アノニマスは流出事件への関与を否定しており、両者を結び付ける証拠も見つかっていないが、世界中の注目を集めた大規模流出を機に、同社の関連サイトは海外の複数のハッカー集団から集中砲火を浴びることになった。侵入された同社関連サイトは、わずか1か月余りで20を数える。この中には、一連の攻撃とは無関係のものもあり、1億を超える個人情報窃取の目的も本稿執筆時点では不明なままだが、14サイトに関しては犯行声明が出されるなどしており、同社の失墜を狙った攻撃であることがうかがえる。

窃取された個人情報は、金銭目的の攻撃では密かに悪用するところだが、彼らは攻撃成功の証としてネット上に暴露するという暴挙に出た。カード情報こそなかったが、メールアドレスやパスワードも多数含まれる、計約4万人の個人情報が晒されてしまった。

国を揺るがした内部資料の暴露

ネットを使った情報暴露は多くの人の目に晒され、一

度流出すると回収不能になることも多い。私怨などによる暴露は枚挙に暇がないほどだが、2010年には、国を揺るがすような暴露事件が国内でも相次いだ。

10月、警視庁の内部資料と見られる国際テロ捜査に関する資料114点が、ファイル共有ソフトWinnyやドキュメント共有サービスGoogleDocsなどを使い、白日のもとに晒された。流出資料には、一般人のべ千人以上の個人情報、警察関係者のべ百数十人の個人情報が含まれており、翌月には流出情報をまとめた書籍まで出版された。流出情報によって人権を侵害されたイスラム教徒らは、出版社や国などを提訴。未だ収拾がつかない状況だ。

11月には、一部国会議員にしか公開されていなかった尖閣諸島沖の中国漁船衝突事故のビデオが、動画投稿サイトYouTubeに投稿された。国民には公開しないことにしていたものが、一夜のうちに誰でも視聴できる存在になってしまったのだ。その後、投稿した海上保安庁の職員が名乗り出て、賛否両論が渦巻くこととなった。組織の方針に反して故意に流出させたという批判と、社会的関心が高く公開すべきだったものを公開してくれたという称賛の両方が上がったのだ。職員は、最終的に刑事責任を負う結果にはならなかったが、懲戒処分が行われ依願退職した。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp